

下関市入札監視委員会規則第5条第5項により、以下のとおり公表します。

下関市入札監視委員会（第10回）審議概要

開催日時	平成24年8月24日 13:30		
場所	下関市役所本庁舎 議会棟3階 第4委員会室		
委員	中谷正行（弁護士） 太田周二郎（大学教授） 岡孝（高等学校教諭） 藤本博美（ファイナンシャルプランナー）		
審議対象期間	平成24年4月1日 ～ 平成24年6月30日		
審議対象総件数	108件	（抽出工事名称）	
抽出案件	条件付一般競争入札	60件	下関市消防局・中央消防署合同庁舎建設建築主体工事
	指名競争入札	39件	下関市立勝山小学校校舎(19)耐震補強及び外壁改修電気設備工事(1期)
	随意契約	9件	入川（支川）河川改良工事
指名停止等の運用状況	3件3社		
議事概要及び委員からの意見・質問、それに対する回答等	議事項目、意見等	別紙のとおり	
	議事結果、回答	別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	特になし		

議事項目、意見・質問	議事結果、回答
<p>下関市消防局・中央消防署合同庁舎建設建築主体工事</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 設計金額 4 億円以上が J V（共同企業体）を対象とするということか。これはこういう決まりなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> そのとおり。内規では「原則として」と表現されているので、特別な事情があれば話は変わってくるが、基本的にはこのように取り扱っている。
<ul style="list-style-type: none"> J Vを組む場合と単独でやる場合とで、どういうメリット・デメリットがあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> メリットとしては、J Vを組むと複数の業者が集まるため、リスクの分散、技術力の結集等がある。デメリットとしては、単独だと 1 者だけで施工管理を行うが、複数だと管理の調整に手間がかかる等がある。
<ul style="list-style-type: none"> 耐震構造となっているが、大地震が起こった場合、消防署は想定外のことがあってはならない建物だと思う。どういう形の耐震構造として設計されたものなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震と免震については、設計の段階で検討している。免震も検討したが、今回の建物については低層であるということ、重量的にも経費をかけて免震をしてもあまり効果が得られないということで、費用対効果等を検討し、消防署ということで、通常の 1.5 倍の強度で耐震構造設計としている。なお、3 階にある高機能指令センターは、活動の根幹となる場所ということで、このエリアだけ床免震を採用して計画を進めている。

<ul style="list-style-type: none"> • どれくらいの震度に耐えられる設計なのか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 震度7の地震が発生しても機能を失わないということが大原則としている。
<p>下関市立勝山小学校校舎(19)耐震補強及び外壁改修電気設備工事(1期)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> • 外壁や電気の工事という想像はつくが、耐震工事とはどのようなことをするのか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 金属製の補強材を外壁につけたりする。鉄やコンクリートでできた枠を建物の外側や内側に取り付けたり、場合によっては建物を切って補強することもある。 工法は建物の形や建てた時期などで判断するが、学校の場合、校舎を使いながら工事するため、使い勝手を優先して判断することもある。
<ul style="list-style-type: none"> • 予定価格の85%を下限值としているが、この85%を今後変えるということはあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 平成24年4月から、これまでの80%から5%引き上げて85%ということになっている。今すぐに下限値の割合を変えるということはない。
<p>入川(支川)河川改良工事</p>	
<ul style="list-style-type: none"> • 敷地内とはいえ、河川の所有権は業者にはないと思うが、敷地を所有する業者が行うことで、どの程度の資金や工期の削減が出来るかという計算はしていたのか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 今回の工事についてはバイパス工事であり、初めから河川があったわけではない。業者の用地を寄付していただく前提で新たに作った河川であり、寄付の承諾書ももらっている。 経費節減という面では、この場合

	<p>工事用の物置などで通常月 30 万円ほど借地料が発生するが、それが削減できる。</p>
--	--